



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン  
 コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536  
 財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	87,422	△4.5	4,412	6.3	3,009	△5.8	878	△20.0
28年3月期第3四半期	91,542	3.3	4,150	△47.9	3,194	△56.7	1,098	△74.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,450百万円(74.0%) 28年3月期第3四半期 833百万円(△90.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.29	—
28年3月期第3四半期	10.17	—

(注) 企業結合の暫定的会計処理の確定に伴う影響額を、28年3月期第3四半期の数値に反映しております。詳細は、添付資料11ページ「企業結合等関係」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	158,390	60,615	36.4	543.78
28年3月期	166,542	61,143	35.0	550.04

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 57,647百万円 28年3月期 58,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△4.4	9,500	7.9	7,500	1.8	4,200	0.1	39.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	108,085,842株	28年3月期	108,085,842株
29年3月期3Q	2,073,304株	28年3月期	2,073,172株
29年3月期3Q	106,012,620株	28年3月期3Q	108,013,088株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における経済環境は、米国では企業活動・個人消費が堅調に推移し、欧州では輸出・内需の回復が見られ、日本でも個人消費や公的需要、輸出等において緩やかな回復基調となりました。一方で、中国を始めとした一部新興国群では依然として停滞した推移となっており、米欧の政治動向等を含め、先行きに不透明感が残っています。

このような経済環境にあつて当社グループは、平成28年度策定の中期経営計画において掲げた「Topcon for Human Life」の理念のもと、「医・食・住の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大する」をビジョンとして、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当第3四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は87,422百万円となり、前年同期と比べると、円高による為替の換算影響（米ドル△13.6円、ユーロ△14.5円）を含め△4.5%の減少となりましたが、米国はじめ各地域で物量ベースでの販売が増加しており、為替影響を除くと5.1%の実質増収となりました。

営業利益は、物量ベースでの販売増による増益や固定費削減の施策を実施したこと等により4,412百万円となり、前年同期と比べると、為替影響を含めても6.3%の増加、為替影響を除くと実質的には57.6%の増益となりました。この結果、経常利益は3,009百万円（前年同期と比べ△5.8%の減少、為替影響を除くと71.5%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は878百万円（前年同期と比べ△20.0%の減少、為替影響を除くと145.6%の増加）となりました。

#### （事業セグメント毎の経営成績）

スマートインフラ事業では、日本・中国およびアジアで販売が伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は22,445百万円（前年同期と比べ△2.8%の減少、為替影響を除くと4.5%の増加）となり、営業利益は1,702百万円の利益（前年同期と比べ△30.1%の減少、為替影響を除くと△6.9%の減少）となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工機械の販売が伸長したこと等により、売上高は40,734百万円（前年同期と比べ△8.9%の減収、為替影響を除くと2.5%の増加）となりました。営業利益は、新製品効果や固定費削減・原価低減等の効果により3,010百万円の利益（前年同期と比べ194.8%の増加、為替影響を除くと231.7%の増加）と、大幅な増益となりました。

アイケア事業では、米国・中国はじめ各地域で主にOCT（3次元眼底像撮影装置）の販売が伸長したこと等により、売上高は30,078百万円（前年同期と比べ2.6%の増加、為替影響を除くと12.9%の増加）となり、営業利益は1,716百万円の利益（前年同期と比べ△33.2%の減少、為替影響を除くと19.7%の増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 当第3四半期の財政状態の状況

当第3四半期末の財政状態は、総資産が158,390百万円、純資産が60,615百万円、自己資本比率が36.4%となりました。

総資産は、主に売上債権が減少したこと等により、前年度末（平成28年3月期末）に比べ、8,152百万円減少いたしました。また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当による支出等により、528百万円減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前年度末（平成28年3月期末）に比べ、1.4%増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年10月28日に開示いたしました前回予想から変更はありません。  
今後の業績推移、市況動向を注視し、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、M&A等により、当社グループにおける海外子会社の有形固定資産(定額法)の割合が増加したこと等を契機に、減価償却方法について再検討を行った結果、平成28年4月公表の中期経営計画の施策の一つとして掲げている主力製品のプラットフォーム共通化等により、今後設備の安定的な稼働が見込まれることから、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ249百万円増加しております。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,186	17,744
受取手形及び売掛金	42,484	33,598
商品及び製品	23,867	23,851
仕掛品	1,539	1,960
原材料及び貯蔵品	10,595	11,218
その他	14,489	14,128
貸倒引当金	△1,499	△1,607
流動資産合計	107,663	100,894
固定資産		
有形固定資産	13,265	14,047
無形固定資産		
のれん	17,501	16,409
その他	21,135	19,936
無形固定資産合計	38,636	36,346
投資その他の資産	6,976	7,101
固定資産合計	58,879	57,495
資産合計	166,542	158,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	9,477
短期借入金	23,754	20,428
リース債務	759	750
未払法人税等	1,204	413
製品保証引当金	894	898
その他	11,948	11,948
流動負債合計	49,628	43,916
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,387	18,029
リース債務	5,540	5,059
役員退職慰労引当金	47	42
退職給付に係る負債	6,805	6,537
その他	2,988	4,190
固定負債合計	55,770	53,858
負債合計	105,399	97,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	27,066	25,827
自己株式	△2,088	△2,089
株主資本合計	62,566	61,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	567
繰延ヘッジ損益	12	27
為替換算調整勘定	△2,251	△2,344
退職給付に係る調整累計額	△2,310	△1,931
その他の包括利益累計額合計	△4,255	△3,680
非支配株主持分	2,832	2,968
純資産合計	61,143	60,615
負債純資産合計	166,542	158,390



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	91,542	87,422
売上原価	44,825	42,296
売上総利益	46,716	45,125
販売費及び一般管理費	42,565	40,713
営業利益	4,150	4,412
営業外収益		
受取利息	60	58
受取配当金	37	22
その他	181	174
営業外収益合計	278	255
営業外費用		
支払利息	725	670
持分法による投資損失	34	204
為替差損	149	551
その他	324	232
営業外費用合計	1,234	1,658
経常利益	3,194	3,009
特別利益		
投資有価証券売却益	216	—
特別利益合計	216	—
特別損失		
投資有価証券評価損	339	—
事務所移転費用	—	115
特別退職金	148	59
特別損失合計	488	174
税金等調整前四半期純利益	2,923	2,834
法人税、住民税及び事業税	1,855	1,431
法人税等調整額	△195	353
法人税等合計	1,659	1,785
四半期純利益	1,263	1,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098	878

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,263	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	273
繰延ヘッジ損益	165	14
為替換算調整勘定	△648	△262
退職給付に係る調整額	207	378
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△3
その他の包括利益合計	△430	400
四半期包括利益	833	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	1,453
非支配株主に係る四半期包括利益	124	△3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

平成28年4月1日付け組織変更により、スマートインフラ・カンパニーとアイケア・カンパニーについては、社内カンパニー制から生産・販売・技術・品質・調達の各機能に主眼をおいた組織体系に変更しました。このため報告セグメント名については、スマートインフラ・カンパニーは「スマートインフラ事業」に、アイケア・カンパニーは「アイケア事業」に変更しましたが、その内容は従来から変更はありません。なお、ポジショニング・カンパニーにつきましては社内カンパニーのまま変更はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名に基づき表示しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,567	41,384	29,305	4,284	91,542	—	91,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,521	3,327	—	0	9,849	△9,849	—
計	23,089	44,711	29,305	4,285	101,392	△9,849	91,542
セグメント利益	2,436	1,021	2,571	79	6,108	△1,957	4,150

(注) セグメント利益の調整額△1,957百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,618	38,323	29,907	2,573	87,422	—	87,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,826	2,411	171	22	8,431	△8,431	—
計	22,445	40,734	30,078	2,596	95,854	△8,431	87,422
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,702	3,010	1,716	△123	6,306	△1,894	4,412

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,894百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、「(企業結合等関係) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映されております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	調整額	合計
売上高								
外部顧客への売上高	20,396	33,101	25,655	3,709	6,951	1,727	—	91,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,445	9,466	2,063	5,413	1,182	—	△36,571	—
計	38,841	42,567	27,718	9,123	8,134	1,727	△36,571	91,542
セグメント利益	3,108	2,839	383	472	357	53	△3,063	4,150

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	調整額	合計
売上高								
外部顧客への売上高	20,825	30,290	24,608	3,205	7,595	897	—	87,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,060	8,490	2,013	3,570	1,097	1	△33,233	—
計	38,885	38,780	26,622	6,776	8,692	898	△33,233	87,422
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,007	2,742	961	357	618	△44	△1,230	4,412

(注) 1. 売上高及びセグメント利益は当社並びに当社子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分に所属する地域は中東であります。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、「(企業結合等関係) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映されております。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
海外売上高	25,319	24,586	5,925	10,804	6,247	72,885
連結売上高						91,542
連結売上高比(%)	27.7	26.9	6.5	11.8	6.8	79.6

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
海外売上高	24,039	22,118	5,825	9,896	6,161	68,041
連結売上高						87,422
連結売上高比(%)	27.5	25.3	6.7	11.3	7.0	77.8

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月20日に行われたDigi-Star Investments, Inc.との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが493百万円、その他(無形固定資産)が717百万円、及び繰延税金負債が1,234百万円それぞれ増加しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、減価償却費が87百万円、及びのれんの償却額が6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ93百万円減少しております。